



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 進学会

上場取引所 東

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 崇浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,824	△2.1	307	△4.3	490	—	326	—
23年3月期第3四半期	4,928	2.8	320	14.7	12	△98.6	△249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 277百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △301百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.32	—
23年3月期第3四半期	△12.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,801	21,627	90.9
23年3月期	23,340	21,550	92.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 21,627百万円 23年3月期 21,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	1.1	700	2.5	800	89.2	170	—	8.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	20,031,000 株	23年3月期	20,031,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	50,682 株	23年3月期	50,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,980,375 株	23年3月期3Q	19,980,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては[添付資料] p.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益が伸び悩み雇用情勢も回復しないまま厳しい状況で推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。また、入試状況に合わせたオリジナルテキストの作成や授業で毎回行う復習テストの実施により、生徒の成績向上をサポートしてまいりました。エリア拡大としては、昨年春から茨城県守谷市に本部事務所を構え、夏には首都圏で初の夏期講習を千葉県柏市と我孫子市で実施しました。なお、柏市では9月に本部を開設し、二学期以降も授業を行っております。12月末での本部数は69本部、会場数は424会場となりました。

また、長期的なパートナーシップ関係にある(株)栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、(株)栄光株式の22.4%を保有する(有)信和管財(現：(有)進学会ホールディングス)を5月に100%子会社化致しました。その結果、当社グループが保有する(株)栄光株式の合計が20%を超えたため、(株)栄光は第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となりました。なお、(株)栄光は平成23年10月3日に株式移転により持株会社「栄光ホールディングス株式会社」を設立しており、同社を持分法適用会社としております。

当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による春期講習未実施地区の発生、それに伴う新学期の出足の遅れ及び子会社外販部門の低迷により、売上高は4,824百万円(前年同四半期比2.1%減)となり、利益面では、営業利益が307百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常利益が持分法投資利益の計上により490百万円(前年同四半期比3,811.5%増)、四半期純利益が326百万円(前年同四半期は249百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,801百万円となり、前連結会計年度末よりも460百万円増加しました。流動資産は、現預金及び有価証券の減少により前連結会計年度末より2,551百万円減少しましたが、固定資産は、関係会社株式の増加により前連結会計年度末より3,011百万円増加しました。負債は、前受金等の増加により383百万円増加し、純資産は、利益剰余金の増加により76百万円増加し21,627百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,500,117	4,718,466
受取手形及び営業未収入金	75,644	56,199
有価証券	1,085,757	383,616
商品及び製品	12,073	10,144
仕掛品	—	486
原材料及び貯蔵品	24,068	8,484
繰延税金資産	81,178	49,133
その他	148,140	148,847
貸倒引当金	△1,129	△1,031
流動資産合計	7,925,849	5,374,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,377,795	9,806,623
減価償却累計額	△5,235,881	△5,495,523
建物及び構築物(純額)	4,141,914	4,311,100
機械装置及び運搬具	533,887	540,036
減価償却累計額	△476,419	△490,652
機械装置及び運搬具(純額)	57,468	49,384
土地	3,087,612	3,199,485
その他	981,043	974,925
減価償却累計額	△853,385	△875,742
その他(純額)	127,658	99,182
有形固定資産合計	7,414,654	7,659,152
無形固定資産		
ソフトウェア	14,633	11,031
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	23,867	20,265
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,720	9,138,479
繰延税金資産	759,991	721,101
敷金及び保証金	396,406	343,364
長期預金	300,000	300,000
その他	266,429	244,655
投資その他の資産合計	7,976,548	10,747,600
固定資産合計	15,415,069	18,427,018
資産合計	23,340,919	23,801,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,273	60,548
未払金	339,279	171,036
未払法人税等	72,865	41,170
未払費用	248,887	241,069
前受金	399,095	1,015,044
その他	14,924	47,480
流動負債合計	1,170,326	1,576,350
固定負債		
退職給付引当金	78,302	70,841
役員退職慰労引当金	283,058	286,974
資産除去債務	228,303	213,760
その他	30,119	25,759
固定負債合計	619,783	597,337
負債合計	1,790,109	2,173,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,352,778	14,442,422
自己株式	△45,446	△45,467
株主資本合計	21,635,431	21,725,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,622	△97,375
その他の包括利益累計額合計	△84,622	△97,375
純資産合計	21,550,809	21,627,679
負債純資産合計	23,340,919	23,801,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,928,785	4,824,896
売上原価	3,714,153	3,637,300
売上総利益	1,214,631	1,187,595
販売費及び一般管理費	893,697	880,445
営業利益	320,934	307,150
営業外収益		
受取利息	48,977	21,519
受取配当金	22,372	41,062
有価証券償還益	1,635	—
持分法による投資利益	—	360,312
その他	15,615	20,395
営業外収益合計	88,601	443,290
営業外費用		
有価証券償還損	—	11,756
有価証券評価損	349,637	227,119
為替差損	46,589	19,155
その他	781	2,399
営業外費用合計	397,008	260,429
経常利益	12,527	490,010
特別損失		
固定資産除却損	33,551	27,326
投資有価証券評価損	292	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	—
その他	1,225	2,331
特別損失合計	181,665	29,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△169,138	460,352
法人税等	80,031	134,248
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△249,170	326,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△249,170	326,104

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△249,170	326,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,902	△5,496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,256
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	△35,455
その他の包括利益合計	△51,902	△48,208
四半期包括利益	△301,073	277,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,073	277,895
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。